

第63期 中間期 事業のご報告

平成24年 4月 1日から平成24年 9月30日まで



中国工業株式会社

証券コード 5974



株主のみなさまには、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

平素は、当社グループの事業運営につきまして格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループの第63期中間期の事業の概況および業績についてご報告申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金などの政策効果による緩やかな回復局面から、欧州経済低迷の長期化および深刻化、中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化、長引く円高やデフレの長期化、電力供給不足への懸念等に加え、将来の消費税増税に対する不安感の高まりもあり、景気の先行きに一段と減速感が強まりました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野では、設備投資抑制傾向が続く厳しい状況のなか、再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境は変わりつつあります。

こうした情勢のなか当社グループ各社は、コストダウンをはじめ、積極的な営業活動とともに採算性の向上に取り組んでまいりました。その結果、当中間期の連結売上高は、52億72百万円(前年同期比2億20百万円増収)となりました。

利益につきましては、グループ全般にわたって総コストの削減および生産効率の改善などに努めましたものの、営業損失は1億49百万円(同1百万円赤字縮小)となりました。また、経常損失は営業外収益の減少(課徴金等引当金戻入額)により1億39百万円(前年同期2百万円)、当中間期純損失も1億63百万円(同17百万円)となりました。

なお、当社は平成25年3月期の期末配当につきましては未定であります。早期に復配を実現すべく努めており、収益状況を勘案して今後発表する予定でありますので、何卒ご理解いただきますようお願い申しあげます。

今後の見通しにつきましては、日本経済も世界経済も益々混沌としており、景気回復にはなお時間を要するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き受注の拡大、コストダウンや積極的な営業活動を推進するとともに採算性の向上に努めていく所存であります。

株主のみなさまには、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成24年 12月

代表取締役社長 **野村 實也**

営業の概要

セグメント別の営業状況

《高圧機器事業》

高圧機器事業は、一般高圧ガス用容器の販売数量が減少したものの、LPガス充填所等のプラント工事の受注や主力製品である小型LPガス容器の販売数量が増加した結果、事業全体では前年同期比4.8%増加し、27億74百万円となりました。

セグメント利益は総コストの削減および生産効率の改善等を行いましたものの、小型LPガス容器の収益性低下等により、前年同期より28百万円減少し、24百万円となりました。



《鉄構輸送機事業》

鉄構輸送機事業は、コンベヤ設備を主体とした搬送機器の受注が増大したことにより、事業全体では前年同期比37.6%増加し、4億25百万円となりました。

セグメント利益は売上高の増加とともに総コストの削減および生産効率の改善等により、前年同期より37百万円増加し、41百万円となりました。



《施設機器事業》

施設機器事業は、環境関連機材の受注が減少したものの、主力製品である飼料タンクの売上が前年並みで推移し、飼料コンテナを主体とした畜産機器の受注が増加したことにより、事業全体では前年同期比3.3%増加し、6億66百万円となりました。

セグメント損失は飼料タンクの競争の激化による収益性低下等により、前年同期0.8百万円の黒字から10百万円悪化し、9百万円の赤字となりました。



《運送事業》

運送事業は、安全、安心な輸送サービスの提供と品質向上に努めるとともに、積極的な営業活動を展開しましたものの、前年同期比3.0%減少し、14億6百万円となりました。

セグメント損失は総コストの削減等により、前年同期28百万円から17百万円赤字縮小し、11百万円となりました。



－主要営業品目－

高圧機器事業	高圧ガス容器(LPガスおよびその他の高圧ガス)、LPガスバルク貯槽、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他の高圧ガス製造・消費プラント及び関連設備の製造販売
鉄構輸送機事業	搬送機器設備の設計施工、焼鈍炉インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売
施設機器事業	飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP(強化プラスチック)製品の製造販売
運送事業	一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	前期末 平成24年3月31日	当中間期末 平成24年9月30日
資産の部		
流動資産	5,758,156	4,758,127
現金及び預金	699,478	831,372
受取手形及び売掛金	3,936,029	2,552,031
たな卸資産	934,260	1,277,404
その他	188,385	97,320
固定資産	4,533,465	4,390,330
有形固定資産	3,357,967	3,356,890
建物及び構築物	613,717	592,236
土地	2,250,665	2,249,266
その他	493,583	515,387
無形固定資産	39,683	37,725
投資その他の資産	1,135,814	995,714
投資有価証券	995,139	858,083
その他	140,675	137,630
資産合計	10,291,621	9,148,458

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

資産合計は、現金及び預金が1億31百万円、たな卸資産が3億43百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が13億83百万円、投資有価証券が1億37百万円減少し、前期末より11億43百万円(11.1%)減の91億48百万円となりました。

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	前期末 平成24年3月31日	当中間期末 平成24年9月30日
負債の部		
流動負債	4,991,130	4,206,008
支払手形及び買掛金	2,071,479	1,794,361
短期借入金	2,173,872	1,817,983
前受金	228,729	148,816
その他の	517,045	444,847
固定負債	1,888,151	1,785,769
長期借入金	289,498	288,251
退職給付引当金	1,227,233	1,188,306
その他の	371,419	309,212
負債合計	6,879,281	5,991,778
純資産の部		
株主資本	3,050,043	2,886,570
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,090,896	927,520
自己株式	-80,200	-80,297
その他の包括利益累計額	124,318	50,141
少数株主持分	237,977	219,968
純資産合計	3,412,339	3,156,679
負債純資産合計	10,291,621	9,148,458

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

負債合計は、支払手形及び買掛金が2億77百万円、借入金が3億57百万円、前受金が79百万円減少した結果、前期末より8億87百万円(12.9%)減の59億91百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が1億63百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円、少数株主持分が18百万円減少した結果、前期末より2億55百万円(7.5%)減の31億56百万円となりました。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	前中間期	当中間期
	平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで	平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで
売 上 高	5,051,882	5,272,821
売 上 原 価	4,222,504	4,429,707
売 上 総 利 益	829,377	843,114
販売費及び一般管理費	980,480	992,464
営 業 損 失 (△)	△ 151,102	△ 149,350
営 業 外 収 益	178,521	32,693
営 業 外 費 用	29,505	22,362
経 常 損 失 (△)	△ 2,087	△ 139,019
特 別 利 益	4,621	1,467
特 別 損 失	3,716	22,146
税金等調整前中間純損失(△)	△ 1,182	△ 159,699
法人税、住民税及び事業税	9,764	12,656
法人税等調整額	△ 734	△ 3,898
少数株主利益または損失(△)	6,856	△ 5,080
中 間 純 損 失 (△)	△ 17,068	△ 163,376

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

売上高は、前中間期に比べ2億20百万円増収の52億72百万円となりました。

総コストの削減および生産効率の改善等に努め、営業損失は前中間期に比べ1百万円赤字縮小の1億49百万円となりました。
 しかしながら、経常損失については営業外収益が減少(前年同期は課徴金等引当金戻入額を1億4百万円計上)したことにより、前中間期に比べ1億36百万円赤字が拡大し、1億39百万円となりました。
 中間純損失についても前年同期に比べ1億46百万円赤字が拡大し、1億63百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日期首残高	1,710,000	329,347	1,090,896	△ 80,200	3,050,043
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	△ 163,376	—	△ 163,376
自己株式の取得	—	—	—	△ 96	△ 96
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 163,376	△ 96	△ 163,473
平成24年9月30日残高	1,710,000	329,347	927,520	△ 80,297	2,886,570

	その他の 包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
平成24年4月1日期首残高	124,318	237,977	3,412,339
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	△ 163,376
自己株式の取得	—	—	△ 96
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 74,176	△ 18,009	△ 92,186
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 74,176	△ 18,009	△ 255,659
平成24年9月30日残高	50,141	219,968	3,156,679

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュフロー	△ 907	624
投資活動によるキャッシュフロー	262	△ 106
財務活動によるキャッシュフロー	169	△ 381
現金及び現金同等物の増加額	△ 475	136
現金及び現金同等物の期首残高	1,098	284
現金及び現金同等物の中間期末残高	623	420

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュフローは、たな卸資産の増加等はあったものの、売掛債権の回収が進んだこと等により、6億24百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、主に有形固定資産の取得により、1億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、主に短期借入金の返済により、3億81百万円の支出となりました。

以上の結果により、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ1億36百万円(48.1%)増加し、4億20百万円となりました。

連結営業成績および財産の状況の推移

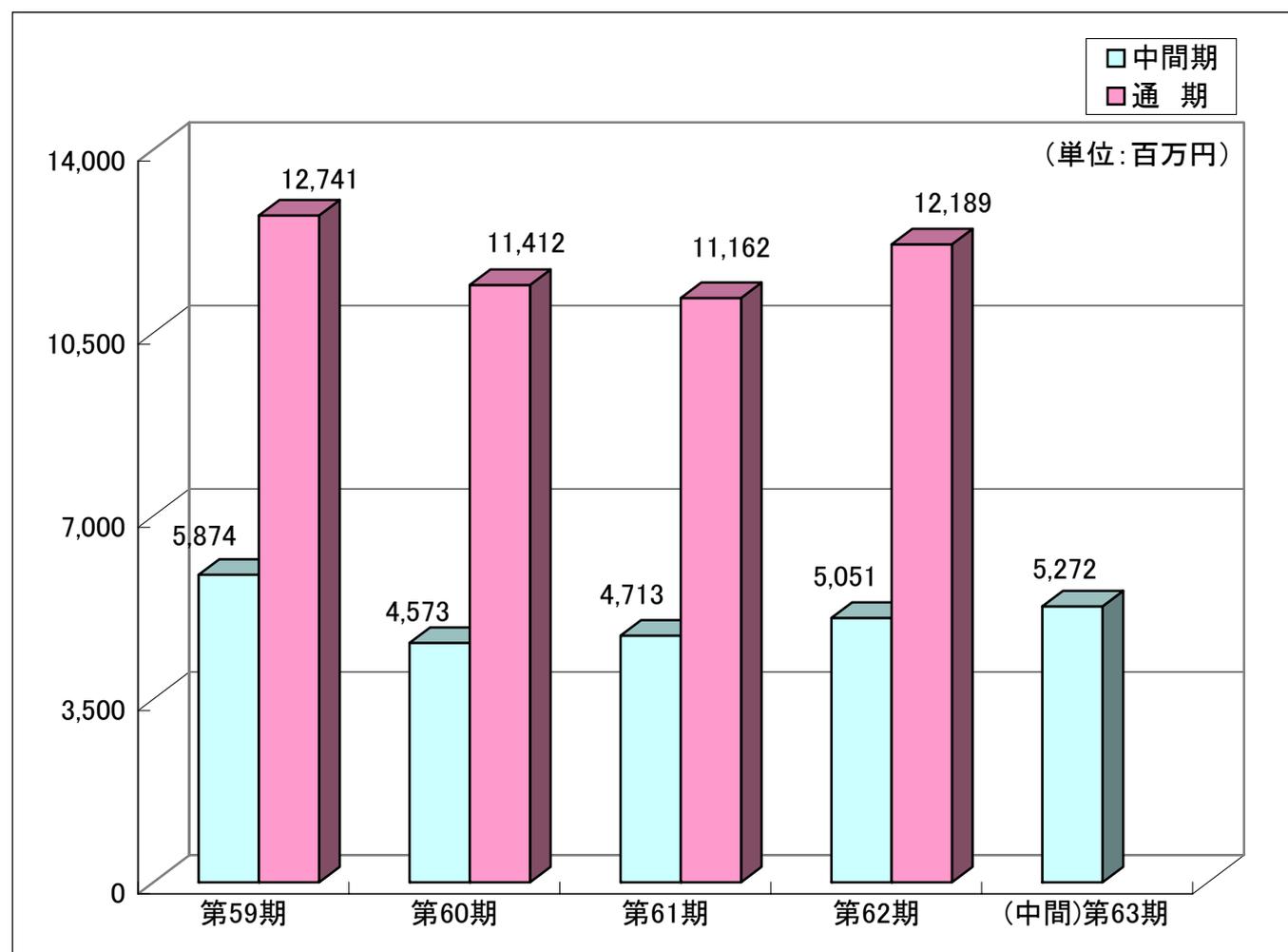
《中間期》

区分	平成20年度 (第59期)	平成21年度 (第60期)	平成22年度 (第61期)	平成23年度 (第62期)	平成24年度 (第63期)
売上高(百万円)	5,874	4,573	4,713	5,051	5,272
経常損失(△)(百万円)	△ 108	△ 394	△ 294	△ 2	△ 139
中間純損失(△)(百万円)	△ 130	△ 389	△ 290	△ 17	△ 163
1株当たりの中間純損失(△)(円)	△ 3.85	△ 11.48	△ 8.56	△ 0.50	△ 4.82
純資産(百万円)	4,523	4,238	4,010	3,128	3,156

《通期》

区分	平成20年度 (第59期)	平成21年度 (第60期)	平成22年度 (第61期)	平成23年度 (第62期)
売上高(百万円)	12,741	11,412	11,162	12,189
経常利益(△:損失)(百万円)	23	△ 163	△ 51	299
当期純利益(△:損失)(百万円)	△ 45	△ 273	△ 1,176	239
1株当たりの当期純利益(△:損失)(円)	△ 1.34	△ 8.06	△ 34.71	7.07
純資産(百万円)	4,585	4,382	3,137	3,412

売上高の推移



株式の概況(平成24年9月30日現在)

(1) 株式の総数

- ① 発行可能株式総数 80,000,000 株
- ② 発行済株式の総数 34,200,000 株

(2) 株主数 5,113 名

(3) 大株主

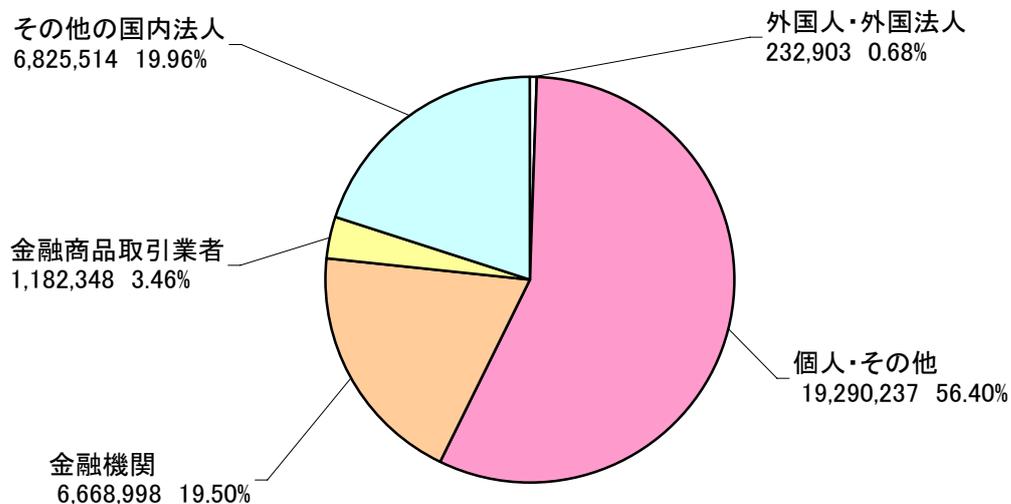
株主名	持株数	出資比率
日新製鋼株式会社	4,036 千株	11.80 %
株式会社広島銀行	1,100	3.21
株式会社宮入バルブ製作所	990	2.89
日本証券金融株式会社	821	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	715	2.09

(4) 株式分布状況

① 地域別状況

地域名	株式数	株主数	株式分布比率
北海道	172,650 株	72 名	0.50 %
東北	269,302 株	92 名	0.79 %
関東	19,287,197 株	1,663 名	56.40 %
中部	2,829,724 株	801 名	8.27 %
近畿	4,857,048 株	1,023 名	14.20 %
中国	4,789,487 株	983 名	14.00 %
四国	620,894 株	169 名	1.82 %
九州	1,135,795 株	288 名	3.32 %
外国	237,903 株	22 名	0.70 %

② 所有者別状況



会社の概要(平成24年9月30日現在)

設立	昭和25年10月4日
資本金	17億1,000万円
従業員数	308名

《事業所》

本社事務所 ☎ 0823-72-1212
広島県呉市広名田1-3-1

高圧機器工場 ☎ 0823-72-1215
広島県呉市広名田1-3-1

鉄構輸送機部 ☎ 0823-72-1617
広島県呉市広名田1-5-5

施設機器部 ☎ 0823-72-1615
広島県呉市広名田1-5-5

営業推進部 ☎ 03-3256-4411
東京都千代田区神田東松下町27

東京支社 ☎ 03-3256-4411
東京都千代田区神田東松下町27

大阪支店 ☎ 06-6633-4801
大阪府大阪市中央区日本橋1-17-17

札幌営業所 ☎ 011-231-7221
北海道札幌市中央区北二条西4-1

鹿児島営業所 ☎ 099-254-5872
鹿児島県鹿児島市鴨池新町5-6



仙台支店 ☎ 022-223-7181
宮城県仙台市青葉区本町2-10-28

広島支店 ☎ 082-247-0200
広島県広島市中区小町2-26

富山営業所 ☎ 076-425-0410
富山県富山市五番町4-10

帯広出張所 ☎ 0155-28-5042
北海道帯広市東七条南14-1-13

名古屋支店 ☎ 052-962-1861
愛知県名古屋市中区錦3-2-1

福岡支店 ☎ 092-751-4528
福岡県福岡市中央区天神2-8-49

高松営業所 ☎ 087-833-6095
香川県高松市中新町2-9

役員(平成24年9月30日現在)

代表取締役社長 野村 實也

常務取締役 原田 宏昭

常務取締役 五十嵐 清則

常務取締役 肥後 裕一

取締役 渡邊 義博

取締役 細川 光一

取締役 児玉 康雄

取締役 保岡 義昭

常勤監査役 山田 秀昭

監査役 旭爪 勝

監査役 古居 正武

《グループ会社》

連結子会社(1社)

・中鋼運輸株式会社

非連結子会社(5社)

・高圧プラント検査株式会社

・第一興産有限会社

・有限会社エヌシーケー

・豊栄プレス有限会社

・三慶商事有限会社

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(一部)
公告の方法	電子公告 公告掲載URL http://www.ckk-chugoku.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、 広島市において発行する中国新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。